

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第55期	第56期	第55期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第55期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	3,869,810	3,767,540	14,981,073
経常利益	(千円)	200,423	151,649	660,855
四半期(当期)純利益	(千円)	138,856	117,985	316,415
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	232,073	397,616	711,539
純資産額	(千円)	3,509,312	4,257,904	3,926,774
総資産額	(千円)	11,629,831	10,723,801	10,601,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.69	8.23	22.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.0	38.6	36.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では昨年末からの円高の是正や経済金融政策への期待から、景況感は改善に向っているものの実態経済への波及には至りませんでした。海外では欧州の金融不安は依然払拭されておらず、中国・アジア等の新興国経済は成長が続きましたが低水準で推移するなど経済の下振れリスクが懸念される状況が続きました。

このような状況の中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、海外でLED照明やエアコン等の家電製品の売上が前年同四半期を上回るなど堅調に推移しました。一方、国内は前期最も需要が低迷した第4四半期からは回復が続きましたが、前期の第1四半期は自動車関連分野で減税や補助金による特需があった反動から、全般的に低水準で推移した結果、売上高は前年同四半期を下回り3,767百万円（前年同四半期比2.6%減102百万円の減収）となりました。製品別では、片面プリント配線板は、海外で家電製品や自動車関連分野が堅調に推移したことで前年同四半期を上回り2,156百万円（前年同四半期比12.8%増245百万円の増収）となりました。両面プリント配線板は、国内の家電製品の低迷と国内外ともに自動車関連分野の回復が遅く、その結果前年同四半期を下回り1,118百万円（前年同四半期比19.6%減272百万円の減収）となりました。その他の売上高は、実装事業の回復の遅れにより492百万円（前年同四半期比13.2%減75百万円の減収）となりました。

利益面については、海外で製造設備の自動化推進や調達コストの削減により利益率の改善が進みましたが国内のプリント配線板及び実装事業が低迷した結果、営業利益は前年同四半期を下回り、113百万円（前年同四半期比21.9%減31百万円の減益）となり、経常利益についても同様の結果、151百万円（前年同四半期比24.3%減48百万円の減益）となりました。以上の結果、四半期純利益は117百万円（前年同四半期比15.0%減20百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

両面プリント配線板を中心に家電製品や自動車関連分野の受注が低迷し、前年第1四半期に同分野が好調であった反動から、売上高は1,574百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比15.1%減280百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)は32百万円(前年同四半期比93百万円の減益)となりました。

(中国)

片面プリント配線板を中心に家電製品や自動車関連分野の受注が伸びた結果、売上高は1,793百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比13.6%増215百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は調達コストの削減等もあり155百万円(前年同四半期比82.7%増70百万円の増益)となりました。

(インドネシア)

片面プリント配線板の販売が事務機分野等を中心に堅調に推移した結果、売上高は685百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比8.1%増51百万円の増収)、セグメント損失(営業損失)は調達コスト等の削減は進みましたが人件費や一般管理費の増加等の影響を受け10百万円(前年同四半期比15百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少345百万円、受取手形及び売掛金の増加212百万円、有形固定資産の増加253百万円等により、10,723百万円(前連結会計年度末比122百万円の増加)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少92百万円、長期借入金の減少124百万円等により、6,465百万円(前連結会計年度末比208百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に為替換算調整勘定が255百万円増加したことにより、4,257百万円(前連結会計年度末比331百万円の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,293,131	15.5
中国	1,416,470	+10.2
インドネシア	593,269	+13.0
合計	3,302,871	1.1

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,563,914	15.4	359,060	26.7
中国	1,901,119	+16.9	759,738	+9.9
インドネシア	714,943	+6.8	218,307	1.9
合計	4,179,976	+0.9	1,337,106	4.7

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,574,542	15.1
中国	1,793,231	+13.6
インドネシア	685,313	+8.1
合計	4,053,087	0.3

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,329,000	14,329	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,329	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	290,000		290,000	2.0
計		290,000		290,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802,799	2,457,788
受取手形及び売掛金	1 2,612,120	1 2,824,576
製品	365,488	342,807
仕掛品	281,789	287,331
原材料及び貯蔵品	653,832	588,266
繰延税金資産	86,837	90,622
その他	221,036	257,214
貸倒引当金	15,748	17,411
流動資産合計	7,008,155	6,831,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,910,556	3,020,195
減価償却累計額	2,051,140	2,130,477
建物及び構築物（純額）	859,416	889,718
機械装置及び運搬具	5,913,968	6,311,306
減価償却累計額	4,544,952	4,824,581
機械装置及び運搬具（純額）	1,369,015	1,486,725
土地	570,309	711,297
建設仮勘定	51,013	14,973
その他	877,450	920,193
減価償却累計額	735,719	777,531
その他（純額）	141,730	142,662
有形固定資産合計	2,991,484	3,245,377
無形固定資産	15,502	15,358
投資その他の資産		
投資有価証券	184,997	211,519
繰延税金資産	69,101	68,564
その他	347,926	351,785
貸倒引当金	16,061	0
投資その他の資産合計	585,964	631,869
固定資産合計	3,592,951	3,892,605
資産合計	10,601,107	10,723,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,355,632	2,284,914
短期借入金	1,454,157	1,468,998
1年内返済予定の長期借入金	708,512	615,795
リース債務	15,822	13,255
未払法人税等	124,355	76,027
賞与引当金	128,221	189,163
その他	364,292	438,364
流動負債合計	5,150,993	5,086,518
固定負債		
長期借入金	1,052,387	927,725
リース債務	3,885	2,088
退職給付引当金	170,852	176,868
役員退職慰労引当金	6,008	6,371
負ののれん	15,828	-
繰延税金負債	16,143	23,755
その他	258,232	242,569
固定負債合計	1,523,339	1,379,378
負債合計	6,674,332	6,465,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,849,848	1,896,168
自己株式	31,457	31,457
株主資本合計	4,074,541	4,120,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,494	50,702
繰延ヘッジ損益	564	1,330
為替換算調整勘定	287,860	32,375
その他の包括利益累計額合計	257,931	16,996
少数株主持分	110,165	120,047
純資産合計	3,926,774	4,257,904
負債純資産合計	10,601,107	10,723,801

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,869,810	3,767,540
売上原価	3,159,568	3,050,732
売上総利益	710,241	716,807
販売費及び一般管理費	565,354	603,637
営業利益	144,887	113,169
営業外収益		
受取利息	342	737
受取配当金	768	650
為替差益	5,315	14,482
持分法による投資利益	1,278	-
負ののれん償却額	15,828	15,828
助成金収入	12,057	14,097
保険返戻金	26,295	-
雑収入	8,964	3,653
営業外収益合計	70,852	49,449
営業外費用		
支払利息	11,777	7,946
売上債権売却損	3,529	3,023
雑損失	8	0
営業外費用合計	15,315	10,970
経常利益	200,423	151,649
特別利益		
固定資産売却益	100	369
投資有価証券売却益	1,014	1,450
その他	133	-
特別利益合計	1,248	1,819
特別損失		
固定資産売却損	122	582
固定資産除却損	41	2,820
特別損失合計	163	3,403
税金等調整前四半期純利益	201,508	150,065
法人税、住民税及び事業税	54,155	30,775
法人税等合計	54,155	30,775
少数株主損益調整前四半期純利益	147,353	119,289
少数株主利益	8,496	1,304
四半期純利益	138,856	117,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,353	119,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,002	20,208
繰延ヘッジ損益	1,085	961
為替換算調整勘定	98,024	259,079
持分法適用会社に対する持分相当額	784	-
その他の包括利益合計	84,720	278,327
四半期包括利益	232,073	397,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,980	392,718
少数株主に係る四半期包括利益	8,092	4,898

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	22,336千円	14,179千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
減価償却費	114,051千円	110,332千円
負ののれんの償却額	15,828千円	15,828千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,666	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,761,086	1,550,562	558,161	3,869,810		3,869,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,353	27,349	75,664	197,367		197,367
計	1,855,439	1,577,912	633,825	4,067,177		4,067,177
セグメント利益	60,708	85,375	4,900	150,985		150,985

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	150,985
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	6,098
四半期連結損益計算書の営業利益	144,887

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,474,188	1,705,981	587,370	3,767,540		3,767,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,353	87,250	97,943	285,546		285,546
計	1,574,542	1,793,231	685,313	4,053,087		4,053,087
セグメント利益又は セグメント損失()	32,866	155,990	10,631	112,493		112,493

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,493
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	676
四半期連結損益計算書の営業利益	113,169

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円69銭	8円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,856	117,985
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,856	117,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,334	14,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

株式会社京写
取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。